

(第1図)

## 転機を迎えた日中貿易

## わが国の対中共貿易の推移

1963年以降日中貿易は年々大幅な増大を続けてきたが、本年にはいるやにわかには減少に転じ、その後しだいに回復しつつあるものの、なお停滞傾向を改めていない。これについて関係業界では、価格問題などから大口契約の成立が遅延したことを指摘し、下期には増勢を取りもどすであろうとの見方を示しているが、いずれにせよ、ここ数年一本調子で伸び続けてきた日中貿易が、転機を迎えつつあることはいなめないところであろう。

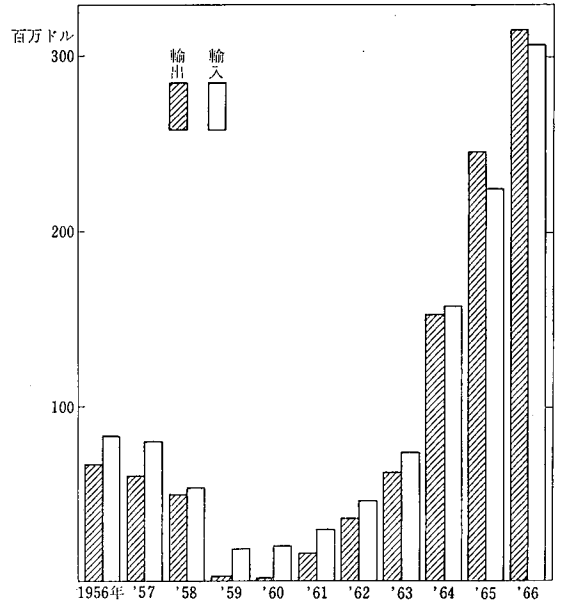
以下、こうした転機に立つ日中貿易の現状を概観し、あわせて若干の展望を試みることにした。

### 日中貿易の現状

はじめに、近年の日中貿易の推移をみると、第1図のとおり1963年以降、LT取引および友好取引の2本建てで年々飛躍的に増大し、昨年はわが国の輸出315百万ドル、輸入306百万ドル、合計621百万ドルを記録、ようやく戦前の最高水準(1939年の631百万ドル)に接近するに至った。しかし、当時に比べてわが国の経済規模が著しく増大しているため、わが国の貿易総額に占めるその割合は1939年の37.4%に対し、わずか3.2%にすぎない。それでも中共は、わが国の貿易相手国として、米国、豪州、カナダに次いで第4位となっている(前年は第5位)。

両国の主要取引品目を昨年についてみると、わが国の輸出では工業製品が圧倒的に多く、鉄鋼107百万ドル(対中共輸出の33.9%)、化学肥料86百万ドル(同27.4%)、機械類54百万ドル(同17.1%)、繊維品25百万ドル(同8%)の順となり、以上4品目でわが国全輸出の86.5%を占めている。これらを前年との対比でみると、鉄鋼が一躍2.3倍に、化学肥料が25%方増加した反面、機械類、繊維品は逆に減少している。

一方、わが国側の輸入では一次産品が中心で、米(51.3百万ドル—輸入の16.7%)、大豆(49.1百万ドル—同16%)等の農水産物が198百万ドル(同



(参考) 1958年5月 長崎国旗事件  
1960年11月 対日貿易三原則  
1962年11月 第1次LT協定調印  
1966年4月 文化大革命

64.6%)、鉄鉄(21.3百万ドル—同6.9%)等の鉱産物が54百万ドル(同17.6%)に達した。前年に比べると、農水産物は米が倍増をみたため、44.3%もの増加となったが、鉱産物は鉄鉄が減少(11.9%減)したため、石炭等の増大にもかかわらず、4.3%の伸びにとどまった。

次に昨年の実績を取引形態別にみると、LT取引34%、友好取引66%の割合と推定されており、前年(36.2対63.8)に比べて両者の較差がさらに広がったのが注目される。ちなみに、LT取引は、双方の連絡事務所の交渉により決定される年度計画に基づいて行なわれる大口の取引である関係上、その主要品目が、輸出では化学肥料、鉄鋼、機械類、農薬、輸入では米、大豆、とうもろこし、雑豆、玄そば、鉄鉱石、石炭、鉄鉄、すず等少数の大口品目に限られている。これに対して、友好取引は中小の専門商社が、先方の各貿易会社と個別に交渉(その大半は春秋2回の広州見本市で成

約)する小口取引であるため、輸出では繊維品、雑貨等、輸入では中共特産品を中心に多岐の品目にわたっている。もっとも、最近では中共側が友好取引を重視する方針をとり、大豆、化学肥料、鉄鋼等、これまで主としてLT取引によっていた品目を友好取引に移す傾向が強まっている。

このように飛躍的な増大を続けてきた日中貿易は、本年初から突然減少に転じ、とくにわが国側の輸出が著しい不振を示している。すなわち、本年1～6月の通関実績では、わが国の輸出は132百万ドル、輸入145百万ドルで、前年同期に比べ輸出は19.3%、輸入は7%方それぞれ減少している。

このように両国の貿易が減少に転じたのは、貿易再開以来はじめてのことであるが、第2図の四半期別動向からもわかるように、その不振は実は昨年下期から始まっていた。これを月別にみると

(第1表)

最近の対中共貿易月別推移

(単位・百万ドル)

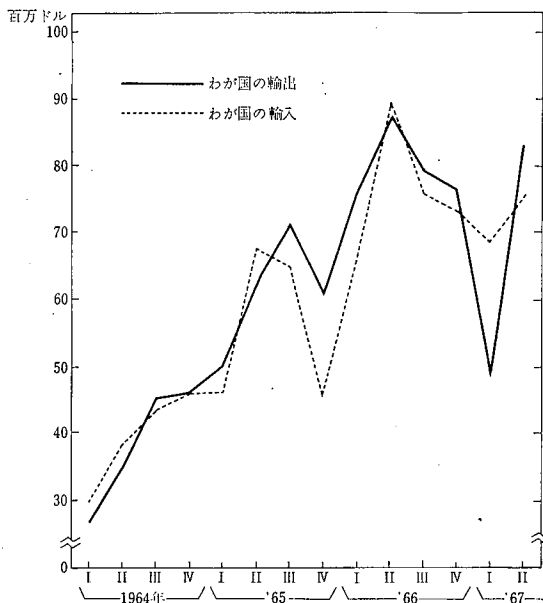
	輸 出			輸 入		
	66年	67年	前年同月比増減(Δ)%	66年	67年	前年同月比増減(Δ)%
1 月	14.7	9.0	Δ 38.4	18.5	22.6	22.4
2 月	26.3	15.1	Δ 42.8	22.8	19.8	Δ 13.1
3 月	35.1	24.7	Δ 30.1	25.1	26.9	5.1
小 計	76.2	48.7	Δ 36.0	66.5	67.9	3.6
4 月	30.6	26.1	Δ 14.7	32.2	23.7	Δ 26.3
5 月	31.2	31.4	0.8	29.5	29.4	Δ 0.6
6 月	25.9	25.7	Δ 0.9	27.9	22.6	Δ 19.1
小 計	87.8	83.3	Δ 5.2	89.5	75.8	Δ 15.4
上半期計	164.0	132.4	Δ 19.3	156.3	145.3	Δ 7.0
7 月	29.6	—	—	26.5	—	—
8 月	25.1	—	—	26.7	—	—
9 月	24.4	—	—	22.7	—	—
小 計	79.2	—	—	75.9	—	—
10 月	25.8	—	—	24.8	—	—
11 月	20.7	—	—	24.7	—	—
12 月	25.1	—	—	24.3	—	—
小 計	71.7	—	—	73.8	—	—
下半期計	150.9	—	—	149.7	—	—
全 年	315.1	—	—	306.2	—	—

資料：大蔵省通関統計。

第1表に示したように、昨年同期以降伸び悩みに推移したのち、本年1～3月に激減した。その後

(第2図)

最近の日中貿易の推移(四半期別)



(第2表)

1～5月の対中共輸出入品目内訳

(単位・百万ドル)

	品 目	66年	67年	前年同期比増減(Δ)%
		1～5月	1～5月	
輸 出	化学肥料	42.6	25.9	Δ 39.1
	繊維	10.4	9.3	Δ 10.0
	鉄鋼	46.4	35.1	Δ 24.3
	機械類	19.8	19.3	Δ 3.0
	その他	18.5	16.8	Δ 9.2
	計	138.0	106.6	Δ 22.7
輸 入	農産物	30.5	18.5	Δ 29.4
	大豆	20.0	18.2	Δ 8.9
	その他	38.4	40.1	4.3
	(小計)	( 89.0)	( 76.9)	(Δ 13.6)
	鉱産物	7.2	5.1	Δ 29.7
鉄	11.2	14.5	28.8	
その他	( 18.5)	( 19.6)	( 5.8)	
(小計)	( 18.5)	( 19.6)	( 5.8)	
その他	20.5	26.4	28.7	
	計	128.1	122.9	Δ 4.0

資料：大蔵省通関統計。

は昨年下半年の平均月額をほぼ回復しているが、全般的に停滞の色は否定できない。

次に、1～5月の通関実績から品目別の動きをみると、第2表のとおり、わが国の輸出では化学肥料をはじめ、鉄鋼、繊維品、機械類など軒並みに減少している。これに対して輸入では米、大豆、鉄鉄の3品目が著減しただけで、その他の農水産物、その他の鉱産物は若干増加し、輸入全体としては4%減にとどまっている。

### 不振の背景

このような日中貿易減少の要因としては、第1に中共の文化大革命の影響が指摘される。すなわち、昨夏来の紅衛兵運動が年初から地方の奪権闘争に発展、各地で異常な混乱を巻き起こし、とくに港灣の荷役能力を麻痺させた。本年1～3月の貿易激減はこのためである。しかし、こうした異常な混乱もその後毛・林派が軍を動かし、反対派の弾圧、秩序の回復にのり出したため、少なくとも貿易面に関しては短期間で収まり、その後は徐々に正常に復しつつあること前述のとおりである。

第2に指摘されるのは、LT貿易協定に基づく本年度分の品目別契約の成立が例年になく遅延したことである。これは西欧諸国の売込みが激化したため<sup>(注)</sup>、中共側が化学肥料、鉄鋼などの大幅値下げを要求したこと、中共が化学肥料の買付けと見返りに輸入量増枠を希望した米を、日本側が昨年の豊作で削減したことなどから、交渉が難航したためであった。この結果、化学肥料のごときは前年の3割安という安値で妥結することを余儀なくされた。ともあれ、こうした契約の遅延が大きく響いたことは、さきの品目別の動きからもうかがわれる(LT品目の大幅減)。

第3には日中貿易がすでにかなりの規模に達したことである。中共は輸出入の均衡を強く主張しているため、輸出の拡大のためには輸入の増大が必要であるが、中共の輸出しうるものが上記のように農水産物とか原料品に限られているため、その買付け数量にはおのずから限度があるといわねばならない。昨年秋行なわれたLT貿易交渉で、

本年度の貿易計画が前年比1割減(往復180百万ドル)にとどまったのも、わが国側が農産物の買付けを削減せざるをえなかったことが大きく響いたといわれている。こうした意味で、日中貿易は一つの転機にさしかかっているということができよう。なおこのほか、わが国内の好況が、一部業界の輸出努力を減退させている事情も見のがしえないであろう。

(注) 西欧諸国の対中共輸出は、更年後も次のように活発であることからみると、日中貿易不振の主因は第2、第3の理由にあるようである。

西ドイツ70%増(1～3月)、英国46%増(同)、  
イタリア37%増(1～2月)、フランス8%増(同)。

### 今後の見通し

以上のように、日中貿易は年初に激減を示したものの、月別推移をみると徐々にではあるが、回復を示している。そして、このところ商談が活発化し、とくに先般開かれた春季広州見本市での成約高が130百万ドルをこえ(業界筋の推定)、これまでの最高に達したことからみて、今後は増勢を取り戻すものと予想される。さらに最近の中東紛争によるスエズ運河の閉鎖が長期化する場合、それが日中貿易に多少ともプラス要因として作用する公算もある。したがって本年末までの年間取引額が昨年実績を若干上回ることもあり得よう。

しかしながら、次のような事情を考慮すると、明年以降の日中貿易が従来のように急速な伸びを続けることは困難であろうと推測され、こうした点から、本年で期限切れとなる長期LT貿易協定の更新に対する中共側の出方が注目される。

- (1) 前記のように貿易規模が一応の限度に近づきつつあるとみられること。
- (2) 最近における中共の異常な事態とその政治優先的偏向が、わが国業界の中共貿易に対する不安感を強めていること。
- (3) さらに、文化革命の輸出ともみられるような、最近の近隣諸国に対する中共の態度が国際世論を刺激しているとき、わが国だけが中共貿易拡大のため積極的対策を打ち出したいこと。